



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当

(氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	5,247	4.7	△206	—	△96	—	△72	—
25年12月期第2四半期	5,011	△2.1	△291	—	△387	—	△327	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △36百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 △278百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△3.30	—
25年12月期第2四半期	△14.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	14,766	3,926	25.4
25年12月期	13,173	4,018	29.3

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 3,747百万円 25年12月期 3,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	2.00	2.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	3.8	500	1.8	550	34.8	350	69.9	15.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	22,000,000 株	25年12月期	22,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	44,968 株	25年12月期	43,371 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	21,956,312 株	25年12月期2Q	21,956,712 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策等を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は消費税増税の駆け込み需要とその反動や輸入原材料価格の高騰が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社におきましては、円安の進行に加え、燃料油価格が高止まりするなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは引き続き、昨年10月の伊豆大島台風災害からの復興に全社を挙げて取り組みました。旅客部門は、大島の最大イベント「椿まつり」のPR活動、企画商品の販売など集客活動を強化し、第2四半期ではジェットフォイルの新たな臨時航路による旅客の獲得に取り組みむとともに、新造船「橘丸」の就航に向けた広報活動や記念企画商品の販売などにも注力しました。一方、貨物部門は、行政と連携して復興関連資材および災害廃棄物の輸送にあたりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高52億4千7百万円（前年同期50億1千1百万円）、営業損失2億6百万円（前年同期営業損失2億9千1百万円）、経常損失は9千6百万円（前年同期経常損失3億8千7百万円）となりました。なお、経常損益の改善は、前年同期は持分法適用関連会社における訴訟の解決に伴う臨時損失があったことによります。これに特別損益と税金費用などを計上した後の四半期純損失は7千2百万円（前年同期純損失3億2千7百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である海運関連事業の旅客部門は、乗船客が第3四半期に集中することから、グループ全体の利益は下半期に偏る傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力である海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「椿まつり」において、大島町と連携してPR活動の拡大を図るとともに、東京都の復興支援事業「運賃補助（キャッシュバック）」の告知を強化し、さらに「復興応援プラン」の商品を造成して集客に努めましたが、団体客は低調に推移しました。また、第2四半期にはジェットフォイルの新たな臨時航路への就航による旅客の獲得に取り組みしましたが、挽回するには至らず、全航路の旅客数は25万6千人（前年同期28万7千人）となりました。一方、貨物部門は、大島の復興関連資材および災害廃棄物の輸送にあたり、貨物取扱量は全島で19万1千トン（前年同期15万5千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は40億4千5百万円（前年同期38億4千3百万円）、費用面では船舶関係費用の減少があり、営業利益は1億3千9百万円（前年同期営業利益1千9百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、島嶼向けのセメントおよび燃料油の販売が好調に推移し、当事業の売上高は6億2千2百万円（前年同期5億6千1百万円）となりました。一方、原油価格の上昇による燃料油仕入価格の増加があり、営業利益は2百万円（前年同期営業利益3百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、団体利用客の獲得に向け積極的に営業展開を行いました。また、就航25周年記念の個人向けプランを造成し販売を強化した結果、集客は好調に推移し、全クルーズでの利用客数は5万2千人（前年同期4万7千人）となりました。また、個人客の平均単価の上昇もあり、当事業の売上高は4億6千7百万円（前年同期3億9千9百万円）となりました。一方、費用面では船舶関係費用の増加があり、営業損失は4千1百万円（前年同期営業損失4千8百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、昨年の台風災害後の観光客減少により、「椿まつり」期間中の団体客を中心に、宿泊客・昼食利用客ともに減少しました。この結果、当事業の売上高は1億9百万円（前年同期1億5千5百万円）、営業損失は1千万円（前年同期営業利益8百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、昨年の台風災害後の観光客減少により、「椿まつり」期間中の団体客を中心に利用客が減少しました。この結果、当事業の売上高は1億3千1百万円（前年同期1億5千万円）、費用面では車両整備費用の増加があり、営業損失は6百万円（前年同期営業利益1千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は147億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9千3百万円増加しました。その主な要因は、新造船「橘丸」や代替船として整備中のジェットフォイル1隻の取得などにより、有形固定資産が13億2千3百万円増加したことなどによるものです。

負債は108億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ16億8千6百万円増加しました。その主な要因は、新造船「橘丸」およびジェットフォイル1隻の代替船の取得資金など借入金が15億9千6百万円増加したことなどによるものです。

純資産は39億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が1億1千6百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億2千4百万円のキャッシュ・イン（前年同期9千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、資金の増加として非資金損益項目の減価償却費2億7千9百万円、売上債権の減少額1億5千4百万円などが、資金の減少として税金等調整前四半期純損失9千6百万円などを上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億1百万円のキャッシュ・アウト（前年同期24億5千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億1千8百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億4千1百万円のキャッシュ・イン（前年同期22億2千8百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主として、有形固定資産の取得のための借入金の増加などによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少し、19億8千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年2月13日に公表しました数値を変更しております。詳細につきましては、本日(平成26年8月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による金額の修正は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308	2,274
受取手形及び営業未収金	1,272	1,117
商品及び製品	63	58
原材料及び貯蔵品	242	254
繰延税金資産	11	111
その他	287	579
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,184	4,394
固定資産		
有形固定資産		
船舶	13,581	18,333
減価償却累計額	△11,272	△11,465
船舶(純額)	2,308	6,867
建物及び構築物	1,289	1,375
減価償却累計額	△991	△981
建物及び構築物(純額)	297	394
土地	302	302
建設仮勘定	3,945	547
その他	1,273	1,325
減価償却累計額	△1,087	△1,074
その他(純額)	186	251
有形固定資産合計	7,040	8,363
無形固定資産	154	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189	1,270
繰延税金資産	456	448
その他	252	237
貸倒引当金	△104	△91
投資その他の資産合計	1,793	1,864
固定資産合計	8,988	10,372
資産合計	13,173	14,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	950	1,073
短期借入金	1,645	1,902
未払法人税等	46	46
賞与引当金	31	33
その他	522	753
流動負債合計	3,197	3,809
固定負債		
長期借入金	4,296	5,635
退職給付引当金	1,090	1,134
特別修繕引当金	199	158
固定資産圧縮未決算勘定	258	-
その他	112	102
固定負債合計	5,957	7,031
負債合計	9,154	10,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	1,986	1,869
自己株式	△8	△8
株主資本合計	3,771	3,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	93
その他の包括利益累計額合計	91	93
少数株主持分	156	178
純資産合計	4,018	3,926
負債純資産合計	13,173	14,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,829	4,029
その他事業収益	1,181	1,217
売上高合計	5,011	5,247
売上原価		
海運業費用	3,497	3,532
その他事業費用	1,156	1,251
売上原価合計	4,654	4,783
売上総利益	357	463
販売費及び一般管理費	648	670
営業損失(△)	△291	△206
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	-	76
貸倒引当金戻入額	15	13
賃貸料	6	6
その他	16	24
営業外収益合計	44	130
営業外費用		
支払利息	9	15
持分法による投資損失	127	-
その他	4	4
営業外費用合計	141	19
経常損失(△)	△387	△96
特別利益		
国庫補助金	49	541
特別利益合計	49	541
特別損失		
固定資産圧縮損	49	541
特別損失合計	49	541
税金等調整前四半期純損失(△)	△387	△96
法人税、住民税及び事業税	24	36
法人税等調整額	△98	△94
法人税等合計	△73	△57
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△313	△38
少数株主利益	14	34
四半期純損失(△)	△327	△72

四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△313	△38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	35	1
四半期包括利益	△278	△36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△292	△70
少数株主に係る四半期包括利益	14	34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△387	△96
減価償却費	222	279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32	43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△104	-
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	37	△40
有形固定資産除却損	1	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産圧縮損	49	541
国庫補助金	△49	△541
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	9	15
持分法による投資損益(△は益)	127	△76
売上債権の増減額(△は増加)	△144	154
たな卸資産の増減額(△は増加)	25	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	292	122
その他	112	△0
小計	133	375
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△12	△61
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△221	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92	324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	△2,601	△2,018
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△9	△12
国庫補助金による収入	171	137
貸付けによる支出	△27	△31
貸付金の回収による収入	13	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,453	△1,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	145
短期借入金の返済による支出	△50	△95
長期借入れによる収入	2,352	1,734
長期借入金の返済による支出	△81	△188
リース債務の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△41	△42
少数株主への配当金の支払額	-	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,228	1,541
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△317	△36
現金及び現金同等物の期首残高	2,373	2,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,055	1,989

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,829	481	398	155	146	5,011	-	5,011
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	80	1	0	4	99	△99	-
計	3,843	561	399	155	150	5,110	△99	5,011
セグメント利益 又は損失(△)	19	3	△48	8	18	2	△294	△291

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△294百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,029	520	465	108	122	5,247	-	5,247
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	101	1	0	8	127	△127	-
計	4,045	622	467	109	131	5,374	△127	5,247
セグメント利益 又は損失(△)	139	2	△41	△10	△6	82	△289	△206

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△289百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。